

## 金融経済環境

平成9年度の世界経済情勢をみますと、米国は個人消費と設備投資の高い伸びを背景に景気の拡大が続きました。欧州はドイツ・フランスで失業率の高止まりがみられるものの、全体として緩やかな成長が持続しました。一方、アジアはタイ・パーツの変動相場制移行を契機として、ASEAN、NIES諸国に通貨・金融危機が波及し、景気の減速が強まりました。金融面につきましては、米国では良好なファンダメンタルズが維持される中、4月以降政策金利の変更は見送られました。為替市場では、10月以降円安が加速し、円相場は1月上旬に一時1ドル＝134円台まで下落しました。

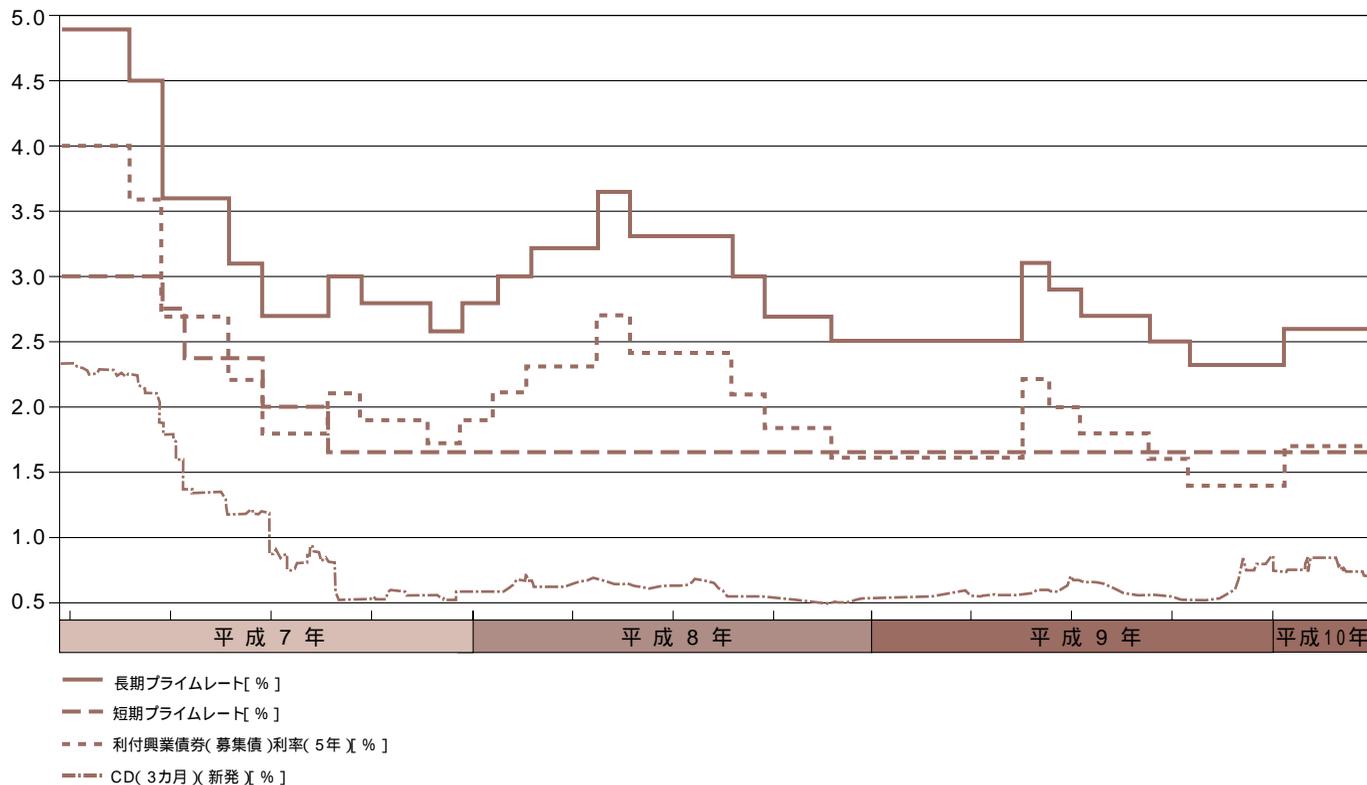
次に国内経済情勢をみますと、次第に景気後退色が強まる展開となりました。個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や雇用・所得環境の悪化から低迷が持続しました。設備投資は、金融システム不安に伴う企業マインドの冷え込みもあり、頭打ち傾向が鮮明となりました。こうした環境の下で、企業収益は急速に

悪化し、下期には製造業も減益に転じました。物価動向につきましては、消費者物価をみますと、消費税率引き上げ要因を除くと安定した推移となりました。また、国際収支は輸出の堅調と輸入の伸びの純化を背景に、貿易黒字、経常黒字ともに拡大しました。

金融情勢をみますと、長期金利は景況感の後退を受け、6月以降低下基調をたどりました。また、株価も年末にかけて低下基調で推移し、その後幾分持ち直しましたが、上値の重い展開となりました。金融政策面では、公定歩合は当期末では引き続き過去最低の0.5%の水準にあり、長期プライムレートは当期末では2.6%となっております。

公社債市場をみますと、その大宗を占める公共債の発行額は前年度に引き続き高水準でありましたが、その伸びは鈍化しました。この為、普通社債の大幅増により民間債の発行額は増加したものの、全体としては前年度比で微増に止まりました。債券市況は、5月まで軟調に推移しましたが、6月以降は総じて堅調な展開となりました。

## 国内長・短市場金利の推移



## 業績の概要

平成9年度の決算は、不良債権処理につき、財務体質の強化・改善の観点から6,338億円にのぼる大量な償却・引当を実施致しました結果、誠に遺憾ではございますが、経常損失3,577億円、当期純損失3,419億円と大幅な損失を計上致しました。

まず、業務純益につきましては、前年度比260億円増の2,306億円と3期連続して2千億円台を維持致しました。

他方、前述の不良債権処理につきましては、平成10年度より導入される「早期是正措置制度」の趣旨を踏まえ、資産の一層の健

全性を確保する観点から不良債権の処理に関する新基準、いわゆる「資産の自己査定基準及び償却引当基準」を作成し、当該基準に則り必要な諸償却・諸繰入を行っております。

また、上場株式の評価方法につきまして、引き続き「低価法」を採用したことから株式等償却を2,669億円計上しております。更に、「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価差額金」を負債の部に計上致しております。

最近5事業年度における主要な経営指標等の推移は以下の通りです。

## 最近5事業年度における主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
経常収益	2,913,078	2,960,378	3,520,348	3,140,265	3,035,523
業務純益	133,116	130,163	248,555	204,634	230,689
経常利益 (は経常損失)	43,326	57,155	166,993	43,615	357,738
当期純利益 (は当期純損失)	28,813	25,100	132,561	41,172	341,969
資本金 (発行済株式総数 千株)	352,045 (2,351,462)	352,045 (2,351,462)	352,045 (2,351,462)	465,105 (2,539,579)	465,105 (2,539,579)
純資産額	1,331,071	1,335,924	1,183,195	1,430,500	1,066,944
総資産額	40,641,974	39,140,510	38,365,770	43,450,071	45,140,863
債券残高	22,746,950	21,424,258	21,211,410	21,559,693	20,239,792
預金残高	8,009,442	7,999,687	7,312,136	8,180,909	6,786,993
貸出金残高	23,315,505	23,209,156	23,600,319	24,713,569	23,241,545
有価証券残高	6,446,987	6,386,036	6,747,783	6,827,613	8,699,667
1株当たり純資産額	566.06円	568.12円	503.17円	563.28円	420.12円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)	8.50円 (4.25)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	12.25円	10.67円	56.37円	16.94円	134.65円
配当性向	69.36%	79.62%	— %	50.48%	— %
自己資本比率 (国際統一基準)	9.10%	8.82%	8.59%	9.04%	10.26%
従業員数	5,466人	5,433人	5,362人	5,175人	4,971人

## 損益の状況

まず、平成9年度の業務純益は、前述の通り大幅な増加をみておます。

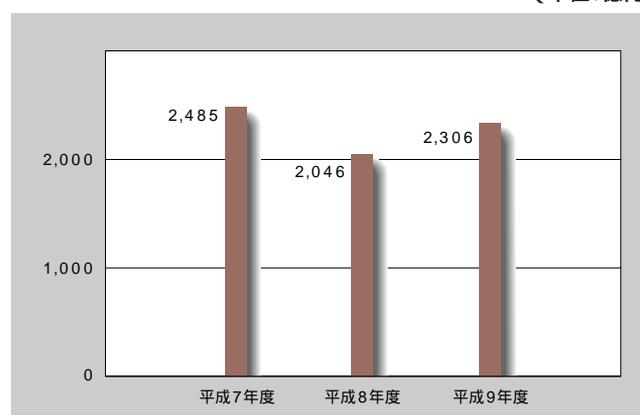
これを業務粗利益の構成要因別に申し上げます、資金利益につきましては、今年度より導入された時価会計への移行により資金利益の一部が特定取引損益に振替えられ、前年度よりその分ベースダウンしていることに加え、資金調達側レートの低下を上回る資金運用側のレート低下も相まって、資金利益全体としての減少を余儀なくされておます。

他方、債券関係損益につきましては、金利のあやを捉えたトレジャリーのダイナミック・オペレーションにより前年度比395億円増の343億円と大幅に改善致しました。また、役務取引等利益につきましては、融資関連手数料を主体に向上しておます。この結果として、全体としての業務粗利益は前年度比245億円増の4,182億円と過去最高水準の仕上がとなっております。

人件費・物件費・税金を合計した経費(利益総括表参照)につきましては、年度を通じて圧縮・削減に注力して参りましたが、日本版ビッグバンの本格化に向けてのシステム関連投資の増加に加え、消費税の税率アップによる負担増、海外店での外貨建経費の円安による換算増など、前向き乃至必要不可欠な支出の増加によりまして、前年度比82億円増の1,654億円となっております。

## 業務純益

(単位:億円)



## 利益総括表

(単位:億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	差額(平成8年度~9年度)
業務粗利益	4,130	3,937	4,182	245
資金利益	2,506	3,364	2,978	386
(国内業務部門)	2,059	2,488	2,406	82
(国際業務部門)	447	876	571	305
債券関係損益	867	52	343	395
役務取引等利益	469	369	769	400
特定取引損益	—	—	62	62
外国為替売損益	131	162	117	45
その他損益	155	92	37	55
一般貸倒引当金繰入額	4	211	140	71
経費(人件費・物件費・税金)	1,573	1,572	1,654	82
債券費	67	106	80	26
業務純益	2,485	2,046	2,306	260
金銭の信託運用見合費用	356	329	205	124
臨時損益	3,799	1,280	5,679	4,399
うち不良債権処理損	8,560	2,612	6,338	3,726
うち株式3勘定戻	4,506	1,031	679	352
経常利益	1,669	436	3,577	4,013
当期純利益	1,325	411	3,419	3,830

一般貸倒引当金繰入につきまして、昨年度までは税務上の貸倒実績率を採用して計上しておりましたが、今年度より当行の「償却引当基準」に基づき、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等により計算した金額を計上致しました結果、140億円の純繰入となっております。

また、債券費につきましては前年度比26億円減少の80億円となっております。

次に臨時損益についてご説明致します。

まず、不良債権処理につきましては、早期是正措置の導入を踏まえ資産の一層の健全性を確保する観点から、前述の「資産の自己査定基準」に従い、自己責任の原則に基づき自らの資産内容につき資産査定を行うとともに、当該査定結果に対して「償却引当基準」に従い、回収に懸念のある債権に対して適切な償却・引当を実施致しました。

その結果6,338億円と平成7年度の住専処理に次ぐ多額の不良債権処理を行っております。

この内訳は、いわゆる「特定の債権に対する個別引当」である

債権償却特別勘定純繰入が5,062億円と大宗を占めております。その他は貸出金償却611億円、累積債務国向け債権等売却損失288億円のほか、(株)共同債権買取機構への売却損失217億円、同売却済債権に係る偶発損失、いわゆる「二次損失」に対する債権売却損失引当金につきましても158億円の純繰入を実施しております。

次に、株式関連損益につきましては、株式償却は、株式市況の低迷を受け、当行のポートフォリオのうち、金融関連、重厚長大銘柄を中心に2,669億円の償却を余儀なくされております(なお、株式の評価方法につきましては引き続き「低価法」を採用しております)。これに対して、売り切り及び株式の先物ヘッジ益を含めた株式の売却損益は3,349億円を計上し、結果としての株式3勘定戻(株式等売却益・同売却損・同償却の合計)は、679億円のプラスの仕上がりとなっております。

以上の結果、平成7年度の住専処理に伴う赤字決算に次いで、再度赤字決算となりました。

## 不良債権処理額

(単位:億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	差額(平成8年度~9年度)
貸出金償却	6,051	104	611	507
債権償却特別勘定純繰入額	2,263	2,032	5,062	3,030
共同債権買取機構向け売却損失	169	101	217	116
累積債務国向け債権等売却損失	75	262	288	26
債権売却損失引当金純繰入額	—	111	158	47
合計	8,560	2,612	6,338	3,726

## 資産・負債・資本の状況

### 資産

当期末の総資産は、前期比1兆6,908億円(3.8%)増加し、45兆1,408億円となりました。

まず、貸出金につきましては、前期比1兆4,720億円減少しました。これは、お取引先の資金需要には前向きに対応する一方で、資産の効率性向上と健全性確保の観点から、貸出債権の流動化を行ったこと、不良債権の償却・回収を積極的に進めたこと等による減少が主な要因となっております。なお、日銀の業種別分類に基づく業種別貸出残高(88ページ参照)をみますと、「金融・保険業」が3兆6,519億円あり、国内店貸出残高(特別国際金融取引勘定を除く)に占める割合は18.4%とやや高い比率となっております。しかしながらこれは、電機・自動車・鉄鋼・商社といった当行の主要お取引先の販売金融会社に対する貸出が多いということによるものであります。

有価証券につきましては、国債を中心として前期比1兆8,720億円増加し、8兆6,996億円となりました。なお、上場有価証券の含み益(70ページ参照)は、株式市況が急激に悪化したことを主因として、4,775億円となっております。

また、当期よりトレーディング目的の取引(お取引先の多様なニーズにお応えする為の金利スワップ等のデリバティブ取引及び短期自己売買を目的とした取引等。特定取引と総称)に時価会計を導入致しましたが、この特定取引より生じた特定取引資産は2兆1,196億円となっております。

### 負債

次に負債側をみますと、金融環境を踏まえて引き続き効率的な消化に努めました結果、利付債券が前期比3,462億円増加したものの、割引債券は1兆6,661億円減少し、期末残高は20兆2,397億円となりました。

また、預金・譲渡性預金は、国内店を中心に期中5,762億円減少し、期末残高は10兆1,399億円となりました。このうち譲渡性預金は期中8,176億円増加し、期末残高は3兆3,529億円となりました。なお、資産と同様、特定取引より生じた特定取引負債が1兆7,387億円となっております。

また、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。これにより、再評価差額金として1,806億円を計上しております。

### 資本

損益の状況でも触れました通り、平成9年度に当行は6,338億円の不良債権処理を行い、当期純損失3,419億円を計上致しました。その為、資本勘定は前期比3,636億円減少し、1兆669億円となりました。なお、当期純損失につきましては、任意積立金の取崩しにより、損失を翌期には繰り越さないことと致しました。

## 主な資産・負債・資本の内容

(単位:億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	差額(平成8年度~9年度)
資産	383,657	434,500	451,408	16,908
うち貸出金	236,003	247,135	232,415	14,720
うち有価証券	67,477	68,276	86,996	18,720
うち特定取引資産	—	—	21,196	21,196
うちその他資産	11,816	41,791	46,737	4,946
(保管有価証券等)	(3,459)	(15,326)	(18,340)	(3,014)
(債券借入取引担保金)	(—)	(14,268)	(17,739)	(3,471)
負債	371,825	420,195	440,739	20,544
うち債券	212,114	215,596	202,397	13,199
うち預金	73,121	81,809	67,869	13,940
うち譲渡性預金	13,475	25,353	33,529	8,176
うち特定取引負債	—	—	17,387	17,387
資本	11,831	14,305	10,669	3,636
負債及び資本合計	383,657	434,500	451,408	16,908

## 不良債権等の状況

開示不良債権の残高については、破綻先債権・延滞債権・金利減免等債権・経営支援先債権の合計(いわゆる全銀協の「旧基準」による開示不良債権)で、平成7年度末の1兆2,351億円から平成8年度末には1兆844億円に、更に平成9年度末には1兆374億円と減少しております。また、開示不良債権残高が貸出金全体(平残)に占める割合も、平成7年度の5.0%から平成8年度の4.3%を経て、平成9年度には4.0%へと低下しております。

これは、景気低迷の長期化を背景として大型倒産が相次いだものの、その一方で、信用リスク管理の厳格化等の与信管理の一層の充実により資産の健全性維持に努めていること、回収・直接償却・債権売却等の努力により不良債権の最終処理等を積極的に進めていることが主な理由であります。

以上の開示不良債権とは別に、米国財務会計基準を参考にして全銀協により定義された「リスク管理債権(いわゆる全銀協の「新基準」による開示債権)を、平成9年度末より自主的に開示することとなりました。平成9年度末における当該残高は1兆5,694億円ですが、この「リスク管理債権」は、「旧基準」における「破綻先債権・延滞債権(1)」に「3か月以上延滞債権(2)」貸出

条件緩和債権(3)を加えたものであり、一定のリスク管理が必要ではおますが元本の回収には懸念がない債権も多く含まれており、必ずしもすべてが不良債権という訳ではおけません。

次に、不良債権に対する手当てとしては、平成9年度については、不良債権の早期処理の観点から、厳格で客観的な自己査定の結果に基づき不良債権の償却・引当を積極的に行った結果、貸倒引当金の合計残高は平成8年度末の5,575億円から平成9年度末には8,998億円に急増致しました。この結果、開示不良債権に対する引当率も51.4%から86.7%へと大幅に上昇しました。開示不良債権の中にも、金利減免や経営支援を行ったものの、元本の回収には懸念がない債権も含まれていること、確実な担保を取得している債権も多いことを勘案すると、この引当率は既に現時点では十分な水準に達しているものと考えております。

- 1: 銀行業の決算経理基準に基づき、延滞未収利息を収益不計上としている貸出金。
- 2: 元金または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権・延滞債権に該当しないもの。
- 3: 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金(破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権以外のもの)なお、「旧基準」における金利減免等債権・経営支援先債権を含む。

## 開示不良債権残高

(単位: 億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度
破綻先債権	1,218	3,294	2,996
延滞債権	4,902	4,026	4,346
金利減免等債権	3,728	921	429
経営支援先債権	2,502	2,602	2,602
合計(A)	12,351	10,844	10,374
(貸出金/平残)比率)	5.0%	4.3%	4.0%

## リスク管理債権残高

(単位: 億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度
破綻先債権・延滞債権			7,342
3か月以上延滞債権			145
貸出条件緩和債権			8,206
合計			15,694
(貸出金/平残)比率)			6.1%

## 貸倒引当金残高及び引当率

(単位: 億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度
一般貸倒引当金	710	922	1,062
債権償却特別勘定	3,924	4,644	7,933
特定海外債権引当勘定	87	8	2
合計(B)	4,723	5,575	8,998
引当率(B/A)	38.2%	51.4%	86.7%

#### BIS自己資本比率の状況

BIS自己資本比率は、期中1.22%増加致しまして、10.26%となりました。

自己資本の充実に関しましては、自助努力により自己資本比率の向上を図る方針の下、海外子会社を通じ、劣後債約2,100億円及び優先証券10億米ドルを発行致しましたほか、平成10年3月には、期限付劣後債を発行し、1,000億円の公的資金を導入致しました。その結果、赤字決算による自己資本の減少及び株式市況の低迷による株式含み益の減少はございましたが、財務健全性の中心指標であるTier1(基本的項目)は1兆4,444億円

(5.21%)となり、Tier2は1兆3,997億円(5.05%)となっております。BIS2次規制(マーケット・リスク規制)の適用に伴い新設されたTier3(準補完的項目)については、平成9年度は残高がございません。

一方、リスク・アセット等は、マーケット・リスク規制の適用に伴い、マーケット・リスク相当額に係る額として平成9年度は2,102億円を計上致しましたが、信用リスク・アセットにおいて、海外での貸出債権証券化等のスキームを含めた資産の流動化・売却を積極的に推進したこと等により、4兆1,138億円減少し、27兆7,168億円となりました。

### 自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度
自己資本比率	8.59%	9.04%	10.26%
自己資本	26,564	28,786	28,441
Tier 1	13,282	15,363	14,444
Tier 2	16,221	13,422	13,997
有価証券含み益の45%相当額	4,730	3,844	1,834
再評価差額金の45%相当額			812
劣後ローン(債券)	7,841	8,536	10,185
貸倒引当金	710	1,042	1,164
Tier 3			—
リスク・アセット等	309,063	318,306	277,168

Tier 2、Tier 3は、Tier 1の額を限度として自己資本に算入